



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月9日

上場会社名 株式会社 文溪堂 上場取引所 名
 コード番号 9471 URL https://www.bunkei.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 泰三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉田 裕之 TEL (058)398-1111
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	10,654	△3.6	1,882	△5.9	1,929	△5.8	1,266	△8.6
2022年3月期第3四半期	11,057	—	2,000	—	2,049	—	1,386	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,321百万円 (△3.8%) 2022年3月期第3四半期 1,374百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	201.02	—
2022年3月期第3四半期	220.64	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	19,221	14,819	77.1
2022年3月期	19,294	13,829	71.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 14,819百万円 2022年3月期 13,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	23.30	—	32.90	56.20
2023年3月期	—	20.30	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	20.30	40.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,258	0.4	828	△28.2	882	△27.4	537	△30.6	85.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	6,600,000株	2022年3月期	6,600,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	291,656株	2022年3月期	308,166株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	6,301,230株	2022年3月期3Q	6,285,610株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で各種政策が講じられるなか、緩やかな持ち直しの動きが継続したものの、物価の上昇やエネルギーの安定供給確保の問題など、様々な課題に直面しております。

教育界においては、小学校では2020年度の新学習指導要領の実施から間もなく3年、中学校では2021年度の実施から間もなく2年が経とうとしております。現行の学習指導要領では、児童生徒一人ひとりが未来社会を切り拓くために育成する資質・能力を「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」の3つの柱に整理しております。また、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善や、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた「カリキュラム・マネジメント」の一層の推進が求められるなか、教育現場ではこれらの理念の実現に向けた教育活動が日々展開されております。

一方で、学校の現状としては、いじめや不登校などの問題や、特別な配慮や支援が必要な児童生徒など多様化する課題への対応とともに、道徳教育や外国語教育の推進、保護者や地域との連携など、多種多様な対応や取り組みに追われております。さらに教師不足も重なり、教師の業務負担が十分に解消されない状態が続いており、教師の負担軽減への対応及び働き方改革が喫緊の課題としてますますクローズアップされております。

そのような状況のもと、文部科学省が「GIGAスクール構想」で進めてきた1人1台の学習用端末と高速大容量の通信ネットワーク環境の整備により、端末の有効活用に向けた様々な取り組みが行われており、ICTを取り入れた授業改善だけではなく、教師の業務改善も含めたICTの効果的活用に向けた運用が進められております。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、価格や付録などの厳しい競争が続くなか、効果的にデジタルデータを活用し、基礎・基本の定着や活用する力の育成と評価を念頭におき、あわせて教師の負担軽減にも配慮しながら、教育現場のニーズに応えた改訂を進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高10,654,366千円（前年同四半期比3.6%減）、経常利益1,929,158千円（前年同四半期比5.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,266,696千円（前年同四半期比8.6%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①出版

小学校図書教材においては、教育現場の実態や動向を分析し、多様なニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と思考力・判断力・表現力を評価できる教材が教育現場に受け入れられた一方で、児童数の減少やデジタル教材の参入の影響が見受けられました。

テストなどの評価教材では、各教科における「見方・考え方」を働かせながら、基礎・基本から活用までの学習内容を確実に評価できる企画が教育現場から好評を得ることができました。さらに、テストに付属する「こたえ・てびきシートプラス」では、二次元コードを活用して「自らの学び」をサポートするデジタル企画を導入したことなどにより、前期実績を維持いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、基礎的な学習内容が確実に定着する企画に加え、GIGAスクール構想による学習用端末の活用に対応した提案をしてまいりましたが、教育現場のニーズの変化や各自治体が導入するデジタル教材の影響により、実績が減少いたしました。

中学校図書教材においては、学習用端末の利活用を目的としたデジタル教材の影響もあり、実績は日常教材、夏休み・冬休み教材と全体的に減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は8,052,154千円（前年同四半期比4.3%減）、営業利益は2,248,400千円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

②教具

小学校教材・教具においては、各教科の授業運営が新型コロナウイルス感染症発生前の状態に戻ってまいりましたが、児童の嗜好の変化や購入方法の多様化などにより、採用状況に変化が見受けられました。

「画材セット」や「彫刻刀」では、新製品や長く使い続けられるデザインに加え、機能性の高さが受け入れられたことなどにより、実績が増加いたしました。

一方、「裁縫セット」や「書道セット」では、児童の嗜好の変化などの影響により、実績が減少いたしました。

また、家庭科布教材や中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロッサム」では、感染予防の観点から見送られていた調理実習が再開したことで、コロナ禍にニーズが高まった布教材の採用が感染症発生前の水準に戻ったことにより、実績が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,602,212千円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は347,379千円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は72,490千円減少して19,221,619千円、負債は1,062,764千円減少して4,401,733千円、純資産は990,274千円増加して14,819,885千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の増加762,854千円、受取手形及び売掛金の増加554,517千円、有価証券の減少511,307千円、商品及び製品の減少923,051千円、投資有価証券の減少196,192千円であります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少270,543千円、電子記録債務の減少485,878千円、未払費用（流動負債その他）の減少257,037千円であります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加915,447千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表しました「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」における連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,312,153	7,075,007
受取手形及び売掛金	1,274,514	1,829,032
有価証券	711,307	200,000
商品及び製品	3,666,200	2,743,149
仕掛品	455,436	537,416
原材料	393,523	440,614
その他	104,524	104,815
貸倒引当金	△1,153	△1,674
流動資産合計	12,916,506	12,928,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	787,256	816,655
土地	2,958,514	2,958,514
その他(純額)	129,224	103,630
有形固定資産合計	3,874,995	3,878,800
無形固定資産	337,584	450,742
投資その他の資産		
投資有価証券	1,923,201	1,727,009
繰延税金資産	11,355	8,404
その他	244,131	241,740
貸倒引当金	△13,665	△13,440
投資その他の資産合計	2,165,022	1,963,715
固定資産合計	6,377,603	6,293,257
資産合計	19,294,109	19,221,619

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,226,270	955,727
電子記録債務	1,524,163	1,038,285
短期借入金	365,182	250,000
未払法人税等	286,814	332,910
引当金	57,000	40,500
その他	1,275,317	1,027,805
流動負債合計	4,734,749	3,645,228
固定負債		
長期借入金	40,011	—
繰延税金負債	46,246	130,255
役員退職慰労引当金	10,894	13,369
退職給付に係る負債	391,780	363,151
長期未払金	192,878	192,878
その他	47,937	56,848
固定負債合計	729,748	756,504
負債合計	5,464,498	4,401,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,847,910	1,852,311
利益剰余金	10,334,733	11,250,180
自己株式	△286,128	△270,814
株主資本合計	13,814,328	14,749,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,417	83,340
退職給付に係る調整累計額	△18,134	△12,946
その他の包括利益累計額合計	15,282	70,394
純資産合計	13,829,611	14,819,885
負債純資産合計	19,294,109	19,221,619

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	11,057,932	10,654,366
売上原価	6,020,980	5,837,571
売上総利益	5,036,952	4,816,795
販売費及び一般管理費	3,036,208	2,934,441
営業利益	2,000,743	1,882,353
営業外収益		
受取利息	6,275	5,190
受取配当金	10,766	11,936
受取賃貸料	18,631	20,336
受取保険金	1,171	1,220
雑収入	13,184	8,790
営業外収益合計	50,028	47,472
営業外費用		
支払利息	272	667
有価証券償還損	524	—
営業外費用合計	796	667
経常利益	2,049,975	1,929,158
特別損失		
固定資産除却損	53	113
投資有価証券評価損	179	45,372
投資有価証券償還損	—	382
会員権評価損	2,500	—
貸倒損失	—	810
特別損失合計	2,732	46,677
税金等調整前四半期純利益	2,047,242	1,882,481
法人税、住民税及び事業税	585,060	525,413
法人税等調整額	75,282	90,370
法人税等合計	660,342	615,784
四半期純利益	1,386,899	1,266,696
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,386,899	1,266,696

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,386,899	1,266,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,424	49,923
退職給付に係る調整額	8,101	5,187
その他の包括利益合計	△12,322	55,111
四半期包括利益	1,374,576	1,321,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,374,576	1,321,808
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症について)

新型コロナウイルスの感染拡大により、再び小学校・中学校で臨時休業等が実施された場合には、学校で 사용되는出版物、教材・教具の受注が変動し、事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。しかし、新型コロナウイルスの変異により感染拡大が繰り返されるなか、小学校・中学校では、新しい生活様式の定着や感染防止のための様々な措置がとられており、現時点においては通常の授業が実施されております。このため、当社グループはカリキュラムが予定通り消化されることを前提として、主力商品であるテスト・ドリル等の売上の見込みに基づき事業計画を策定しております。従いまして、当該事業計画を用いた繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損の判定に関して、新型コロナウイルス感染症が与える影響は軽微であると考えております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	出版	教具	計		
売上高					
一時点で移転される財	8,338,989	2,641,441	10,980,430	—	10,980,430
一定の期間にわたり移 転されるサービス	77,502	—	77,502	—	77,502
顧客との契約から生じ る収益	8,416,491	2,641,441	11,057,932	—	11,057,932
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,416,491	2,641,441	11,057,932	—	11,057,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,416,491	2,641,441	11,057,932	—	11,057,932
セグメント利益	2,361,807	367,634	2,729,442	△728,698	2,000,743

(注)1 セグメント利益の調整額△728,698千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	出版	教具	計		
売上高					
一時点で移転される財	7,968,871	2,602,212	10,571,083	—	10,571,083
一定の期間にわたり移 転されるサービス	83,282	—	83,282	—	83,282
顧客との契約から生じ る収益	8,052,154	2,602,212	10,654,366	—	10,654,366
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,052,154	2,602,212	10,654,366	—	10,654,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,052,154	2,602,212	10,654,366	—	10,654,366
セグメント利益	2,248,400	347,379	2,595,780	△713,427	1,882,353

(注)1 セグメント利益の調整額△713,427千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。